

競争入札参加資格審査申請書 (建設工事)

申請書の提出日または発送日を記入。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長様

申請者
(本社・本店) 住所

登記簿上の本店の住所

住所と登記簿上の住所が
同じ場合は記入不要。

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

令和5・6年度に光市が発注する建設工事に係る競争入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

許可を受 け る 建 設 業	許可 () 第 号																											
	工事業																											
	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	ほ	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清
許可																												
建設業許可、経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）については、有効期限が切れた場合入札参加資格がなくなります。 年度途中に更新を行ったら、最新の証明書（通知書）の写しを提出。																												
工事業																												
土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	ほ	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
許可																												

入札参加希望業種(希望する業種に○を記入)																												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	ほ	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解

※経審総合評価値(P)を受けている業種が対象となります。

入札参加資格審査申請総括表

【申請者】

フリガナ	<input type="text"/>
商号又は名称	<input type="text"/>
代表者の役職	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
代表者氏名	<input type="text"/>
本社(店)郵便番号	<input type="text"/> - <input type="text"/>
本社(店)住所	<input type="text"/>
本社(店)電話番号	<input type="text"/>
本社(店)FAX番号	<input type="text"/>
本社(店)メールアドレス	<input type="text"/>

原則、商業登記簿謄本の記載事項を記入。
※「取締役社長」等、会社での役職を記入しても良い。

【市と契約をする営業所及び相手方(本社(店)又は委任先)】

営業所等名称	<input type="text"/>
受任者の役職	<input type="text"/>
受任者氏名	<input type="text"/>
営業所等郵便番号	<input type="text"/> - <input type="text"/>
営業所等住所	<input type="text"/>
営業所等電話番号	<input type="text"/>
営業所等FAX番号	<input type="text"/>
営業所等メールアドレス	<input type="text"/>

【申請に関する連絡先等】

営業所等の名称	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
担当者氏名	<input type="text"/>
申請に関する連絡先	<input type="text"/>

営業所一覽表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
建設業許可業種			
土	建	大	左
と	石	屋	電
	管	夕	鋼
			筋
			舗
			し
			ゅ
			板
			ガ
			塗
			防
			内
			機
			絶
			通
			園
			井
			具
			水
			消
			清
			解
営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
建設業許可業種			
土	建	大	左
と	石	屋	電
	管	夕	鋼
			筋
			舗
			し
			ゅ
			板
			ガ
			塗
			防
			内
			機
			絶
			通
			園
			井
			具
			水
			消
			清
			解
営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
建設業許可業種			
土	建	大	左
と	石	屋	電
	管	夕	鋼
			筋
			舗
			し
			ゅ
			板
			ガ
			塗
			防
			内
			機
			絶
			通
			園
			井
			具
			水
			消
			清
			解
営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
建設業許可業種			
土	建	大	左
と	石	屋	電
	管	夕	鋼
			筋
			舗
			し
			ゅ
			板
			ガ
			塗
			防
			内
			機
			絶
			通
			園
			井
			具
			水
			消
			清
			解

光市内に支店等がある場合は、建設業許可の有無を問わず必ず記入。
 (建設業許可を有しない支店等は、建設業許可業種欄は空欄。)

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
 - 2 「営業所名称」欄には、建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。
 注 光市内に建設業の許可を有しない支店等がある場合は、「建設業許可業種」欄は空欄として記載してください。
 - 3 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ってください。
 - 4 「建設業許可業種」の欄には、営業所に対応する建設業許可業種の欄に「○」印を付してください。
- ※ 内容が網羅されていれば、別様式でも代替は可能です。

誓約書

申請書の提出日または発送日を記入。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長 様

申請者住所

申請書(様式第1号)の
申請者と一致。

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

私は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

使用印鑑届及び委任状兼使用印鑑届出書

1 本社(本店)で入札等を行う場合

使用印鑑届	委任しない場合はこちらのみ記入。		
光市長 様	申請者 住 所		
	商号又は名称		
	代表者の役職		
	代表者氏名		
私は下記の印鑑を、入札、見積、契約の締結、代金の請求及び受領に使用する印鑑として届け出ます。			
使用印鑑届又は委任状兼使用印鑑届のどちらかを記入。	使用印	申請書(様式第1号)の申請者と一致。	

2 本社(本店)以外に入札等委任する場合

委任状兼使用印鑑届	申請書(様式第1号)の申請者と一致。		
光市長 様	委任者 申請者 (本社・本店)	住 所	
		商号又は名称	
		代表者の役職	
		代表者氏名	
私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任するとともに、受任者印を使用印として届け出ます。			
受任者 住	同一の印		
商号又は名称	委任しない事項がある場合は、その事項を二重線で消し、その上から代表者印を押印。		
役職及び氏名			
(1) 委任事項 ア 入札及び見積に関する件 イ 契約の締結に関する件 ウ 契約の履行に関する件 エ 代金の請求及び受領に関する件 オ 復代理人の選任に関する件 カ その他契約に関する一切の件		受任者印(使用印)	
(2) 委任期間 令和5年 月 1日 から 令和7年 3月 31日 まで			

※上記の1又は2のうち、どちらか一方を選択して記入してください。

※代表者印を必ず押印してください。

委任状

申請書の発送日または提出日。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長様

本社（本店）以外に入札等委任する場合、
委任状兼使用印鑑届（様式第4号）の受任者。

委任者

住所

商号又は名称

代表者の役職

代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

本社（本店）以外に入札等委任する
場合、委任状兼使用印鑑届
(様式第4号)の受任者印。

受任者氏名	

注意：この委任状で委任した者以外の者に委任する
場合は、入札時に別途委任状が必要。

1 委任事項 入札(見積)に関する一切の権限

2 委任期間

令和 年 月 1 日から 令和7年3月31日まで

※入札（見積）の提出を社員等個人に委任する場合に提出してください。

支店等へ委任する場合は支店長委任状（様式第4号下段）を記入し提出してください。

建設業に従事する総職員名簿

番号	氏 名	年 齢	営業所 専任技術者	区 分	雇用年月日
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

該当者に○を記入。

光市内に本店を有するもののみ提出。
雇用関係を確認できるものの写しを添付。

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で常時雇用されている全ての職員を記載してください。
 - 2 **名簿に記載した職員は、申請日時点で雇用関係が確認できる書面の写しを提出してください**
 - 3 区分欄には、下記項目に該当する番号を記載すること。事務関係職員及び建設業従事職員兼ねている者は、主たる職務に該当する番号を記載してください。
 - ①事務関係職員 ②建設業従事職員(技術者経歴書に記載された者も含む)
 - ③その他(建設資材運搬運転手、建設資材倉庫管理者等)

技術者経歴書

(建設工場の種類) _____

建設工場の種類を記入。

氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号
氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号
氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号
氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号
氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号
氏名		年齢		最終学歴		
				学校の種類		専攻学科
法令による免許等						
名称		取得年月日		登録番号		
実務経験		実務経験年数	年	監理技術者証	資格業種	交付番号

建設工場の種類ごとに、申請日現在で記入。

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
 - 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、工事に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。(例:〇〇土木施工管理技士、〇〇建築施工管理技士)
- ※ 内容が網羅されていれば、別様式でも代替は可能です。

業 態 調 書

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの)

商号又は名称	本店住所
該当が無い場合は「なし」と記入。	

(2) 子会社(会社法第2条第3号の規定によるもの)

商号又は名称	住 所
希望する営業種目の関連子会社は必ず記入。 該当が無い場合は「なし」と記入。	

2 役員の兼任に関する事項

役職	氏 名	兼任先の商号又は名称	兼任先の役職
該当が無い場合は「なし」と記入。			

- 注 1 該当がなければ、「なし」と記入してください。
 2 記入欄が不足する場合には、適宜記入欄を追加して記入してください。

暴力団排除に関する誓約書

申請書の提出日または発送日を記入。
(受付期間内の日付)

令和 年 月 日

光市長 様

申請者 住 所

申請書（様式第1号）
の申請者と一致。

商号又は名称

代表者の役職

代表者の氏名

光市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要綱の別表措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

(光市建設工事等の契約に係る指名停止等措置要綱別表措置基準抜粋)

(暴力団排除)

- 16 役員等又は資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)、暴力団対策法第2条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者若しくは暴力団に資金や武器を供給する等して、その組織の維持及び運営に協力し、若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団、暴力団員又は暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 18 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市が発注した建設工事等を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市が発注した建設工事等を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第16号中「資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。